

発議案第 39 号

北朝鮮の核実験と弾道ミサイル発射を糾弾し、直接対話への外交努力を
求める意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第 99 条及び会議規則第 14 条第
1 項の規定により提出します。

平成 29 年 12 月 13 日

八千代市議会議長 成 田 忠 志 様

提出者	八千代市議会議員	植 田 進
賛成者	八千代市議会議員	伊 原 忠
	同	堀 口 明 子
	同	三 田 登
	同	高 山 敏 朗

提案理由

国に対し、北朝鮮の核実験と弾道ミサイル発射を糾弾し、直接対話への外交努力を強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

北朝鮮の核実験と弾道ミサイル発射を糾弾し、直接対話への外交努力を 求める意見書

北朝鮮は11月29日、弾道ミサイル発射を強行し、ミサイルが日本の排他的経済水域内に落下した。同国によって繰り返される核実験と弾道ミサイル発射は、世界と地域の平和と安定にとって重大な脅威であり、累次の国連安保理決議、6か国協議共同声明、日朝平壤宣言に違反する暴挙であり、断じて容認できない。北朝鮮は国連安保理決議を遵守して軍事的挑発を中止し、核・ミサイル開発を放棄すべきである。

同時に、万一、米朝の軍事衝突、核戦争につながる事態となれば、甚大な犠牲は避けられない。破滅をもたらす戦争だけは絶対に回避しなければならない。今日、危機打開に向けて、米朝が直接対話に踏み出すことがますます急務となっており、そのために国際社会が一致結束して経済制裁強化と一体に「対話による平和的解決」への取組を強めることが求められている。

この間、平和的解決を求める声は、アジアや欧州など国際社会の圧倒的な大勢となっている。米 국무長官は「外交的選択肢は、現段階では引き続き可能」と述べ、元米国防長官は「外交の不在や見境のない発言は、戦争に、非常に壊滅的な核戦争に突入する条件を醸成」と指摘している。国内でも共同通信社が実施した世論調査によれば、北朝鮮への対応について、「対話を重視する」が47.8%で、「圧力を強化する」の46.0%を上回っている。

ところが安倍首相は、「対話のための対話は意味がない」と対話否定の立場に立ち、「全ての選択肢はテーブル上にある」という先制的な軍事力行使を否定しないトランプ米大統領を支持している。また今回の危機に乗じて安保法制を発動し、日米共同演習をエスカレートさせ、米国からの新たな武器購入を進めようとしている。

こうした「軍事一辺倒」「外交不在」というべき姿勢は、根本から改めるべきである。

よって本議会は、国に対して、北朝鮮問題を解決するために、全ての関係国に対して、緊張を激化させる軍事的行動の自制を呼びかけ、米朝両国が直接対話に踏み出すことを強く求める外交政策に転換するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成29年12月22日

八千代市議会

提出先

内閣総理大臣様

外務大臣様

防衛大臣様